

令和元年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

水産課

1 施設の概要等

施設名	広島県栽培漁業センター		
所在地	竹原市高崎町字西大乘新開 185 番地の 12		
設置目的	魚介類の種苗生産, 配布等による栽培漁業の振興		
施設・設備	管理棟, 貝類棟, 飼育棟(50t×16 水槽), 新魚種種苗生産棟(50t×8 水槽)等		
指定管理者	4 期目	H28. 4. 1~R3. 3. 31	(一社) 広島県栽培漁業協会
	3 期目	H23. 4. 1~H28. 3. 31	(一社) 広島県栽培漁業協会
	2 期目	H20. 4. 1~H23. 3. 31	(社) 広島県栽培漁業協会
	1 期目	H17. 4. 1~H20. 3. 31	(社) 広島県栽培漁業協会

※平成 25 年 4 月 1 日から一般社団法人に移行。

2 施設利用状況

利用状況	年度		目標値 [事業計画]	種苗生産尾数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	4 期	R1		10,058 千尾 (1,500 千枚)	9,628 千尾 (1,439 千枚)	96 千尾 (△83 千枚)
H30			9,478 千尾 (1,500 千枚)	9,532 千尾 (1,522 千枚)	227 千尾 (254 千枚)	54 千尾 (100.6%) (22 千枚 (101.5%))
H29			9,265 千尾 (1,500 千枚)	9,305 千尾 (1,268 千枚)	△612 千尾 (△267 千枚)	40 千尾 (100.4%) (△232 千枚 (84.5%))
H28			9,148 千尾 (1,500 千枚)	9,917 千尾 (1,535 千枚)	1,090 千尾 (6 千枚)	769 千尾 (108.4%) (35 千枚 (102.3%))
3 期平均 H23~H27		8,624 千尾	8,827 千尾	△2,973 千尾	203 千尾 (102.4%)	
2 期平均 H20~H22		11,343 千尾	11,800 千尾	△1,099 千尾	457 千尾 (104.0%)	
1 期平均 H17~H19		12,622 千尾	12,899 千尾	△1,862 千尾	277 千尾 (102.2%)	
H16 (導入前)		13,790 千尾	14,761 千尾	—	—	
増減理由	○漁業者の需要を反映した生産尾数とするため事業計画を毎年度立てている。 ○種苗生産尾数については、一部の魚種で計画数に届かなかったが、その他の魚種が計画以上の生産となり、全体では前年並みの生産尾数となった。					

※第 4 期の () 内は三倍体カキ (かき小町) 生産枚数 (内数)。

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	種苗生産配布検討会を開催して、漁業者のニーズ等を把握	(公財) 広島県漁業振興基金, 広島県漁業協同組合連合会, 広島県内水面漁業協同組合連合会
	【主な意見】	【その対応状況】
	健苗の生産	飼育環境及び餌料系列の変更による健苗生産
	遊漁に適したアユの生産	遊漁に適した人工種苗の研究
生残率の向上	飼育密度や飼育方法の工夫	
キジハタの生産と配布	安定した量産技術の開発	

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	事業報告書
	日報 (必要随時)	○	水産種苗調査 (報告書)
管理運営会議 (現地, 県庁等)	【特記事項等】 施設の修繕箇所を確認し課題を整理した。 【指定管理者の意見】 修繕の実施中においても、効率的な種苗生産に取り組めるよう配慮を求める。		
現地調査 (随時 水産種苗調査及び 3 月に実施)	【県の対応】 修繕工事契約に指定管理者の意見を踏まえた内容及び工程を設定した。		

5 県委託料の状況

(単位：千円)

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
	県委託料 (決算額)	4期	R1	89,126		518	種苗頒布 収入 (決算額)	4期	R1
H30			88,608	△628	H30	199,738			14,467
H29			89,236	△2,702	H29	185,271			△16,746
H28			91,938	△1,208	H28	202,017			59,607
3期平均 H23～H27		93,146	△31,840	3期平均 H23～H27	142,410	48,448			
2期平均 H20～H22		124,986	△5,672	2期平均 H20～H22	93,962	16,612			
1期平均 H17～H19		130,658	△21,574	1期平均 H17～H19	77,350	15,328			
H16 (導入前)		152,232	—	H16 (導入前)	62,022	—			

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R1 決算額	H30 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	89,126	88,608	518	人件費の増
		種苗頒布収入	200,640	199,738	902	重点魚種種苗増産業務委託費の増
		その他収入	8,990	11,500	△2,510	メバル委託事業費の減
		計(A)	298,756	299,846	△1,090	
	支出	人件費	132,015	123,695	8,320	嘱託員の増
		光熱水費	4,967	4,862	105	消費税の増
		設備等保守点検費	16,325	15,774	551	消費税の増
		清掃・警備費等	654	648	6	
		施設維持修繕費	6,967	8,158	△1,191	施設修繕の減
		事務局費	378	379	△1	
		種苗生産経費	136,405	142,005	△5,600	生産設備修繕の減
		その他	1,045	4,325	△3,280	生産安定化準備資金の減
	計(B)	298,756	299,846	△1,090		
	収支①(A-B)		0	0		
	自主事業 (※)	収入(C)	0	0		
支出(D)		0	0			
収支②(C-D)		0	0			
合計収支(①+②)		0	0			

※ 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の 効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	漁業者ニーズ等の把握に努め、広島県種苗生産・配布要領に基づき、令和元年度の生産魚種、尾数、単価等を決定し、それに基づき、種苗生産を行った。	生産尾数は、種苗生産配布検討会を開催するなど、漁業者ニーズの把握を行い、ガザミ等に対する漁業者の大型種苗ニーズを反映した種苗生産を実施している。 魚類では、余剰種苗の積極的な配布により、栽培漁業の推進に貢献している。 学校団体等の見学を積極的に受入れ、栽培漁業及び地域振興に寄与するなど自主的に取り組み、県民サービスの向上に努めている。見学者のために施設の安全確保に努めている。 適宜、生産設備の修繕を行い、安定的な種苗生産の実現に尽力している。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	魚類については、計画数量以上の生産ができたものについて、余剰種苗として積極的に販売した。	
	○業務の実施による、施設の利用促進	見学者に対する栽培漁業実習を実施するとともに、各市町等が開催する放流行事に放流用稚魚を提供。また、見学者の安全を確保するためカラーコーンを常設。	
	○施設の維持管理	施設が老朽化する中、安定的な種苗生産を維持するため、生産設備等の点検、修繕を実施した。	
管理の 人的物的 基礎	○組織体制の見直し	全職員が種苗生産、施設の修繕・整備、販売促進等すべての業務を担当できるように、オールラウンド型事務局体制の構築に努めた。	職員等の配置換えを行い、種苗生産業務及び施設管理業務について効率的な体制となっている。
	○効率的な業務運営	種苗生産業務の時期的人役の的確な把握により、労務時間の短縮を図った。	
	○収支の適正		
総括		全職員が業務の見直し、業務の品質向上及び利用者ニーズの把握を行い、運営への反映に取り組んだ。 当該施設の現状を再確認し、県とともに種苗生産能力を確保するため、老朽化している施設・生産設備の維持・管理に取り組んだ。	種苗生産目標に向け、漁業者からの要望にも応えた運営を実施している。 種苗生産については、試験研究機関と連携し、生産改善に努め、安定生産に取り組んでいる。 栽培漁業について、漁業者及び他機関と連携した取組を推進している。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和2年度)	○三倍体カキ幼生の付着率向上に取り組む。 ○生産魚種の安定生産に向けた親魚養成技術や中間育成技術の確立に取り組む。 ○令和2年度より、集中放流魚4種（ガザミ・カサゴ・オニオコゼ・キジハタ）の内、オニオコゼ、カサゴ、キジハタの増産に取り組む。	○生産の効率化を図るための施設整備を実施する。 ○放流後の生残率の向上に向け、各魚種に応じた運搬方法や放流場所、放流手法の指導を行う。 ○キジハタの量産化や遊漁に適したアユの人工種苗生産に対し協力等を行う。
中期的な対応	安定的な種苗生産を実施するため、施設の機能強化により、効率的な生産を進める。	第7次栽培漁業基本計画及びアクションプログラムの実現に向け、計画的に施設の改修・修繕を実施する。